

21世紀の防災支援市民（技術士）のあり方

東北支部 齋藤 明

国内はもとより全世界的に大地震が発生している。実は、私自身も1978年（昭和53年）に発生した宮城県沖地震の被災者である。当時は大学3年生で帰宅途中のバス車内でこの地震に遭遇している。この記憶を辿りながら、社会人となり、技術士となり、さらに、防災に取り組む技術者として21世紀を暮らす技術士のあり方を考えてみたい。

1. 1978年（昭和53年）の宮城県沖地震

実は同年の2月に震度4クラスの地震が発生しており、幾らか心理的な備えが携わっていたと感じている。

6月12日17時14分、丁度バスを降りるところで、最初はバスがエンストを起こしたような気配で、そのうちに強い縦揺れとなり、バスの床が大きくバウンドし、つり革につかまっても身体が揺れ、多くの乗客が倒れ込んだ。

地震の被害はバスを降りた瞬間に歴然となった。停留所に程近い交差点の信号機は折れ曲がり、電線が垂れ下がっている。

帰宅するや当時中学生だった弟の安否を先ず確認し、次の行動は素早かった。近くの電気店で電池、ろうそく、卓上ガスボンベ、マッチなど、いわゆる防災グッズを確保し、ラジオから情報を収集する。

次は家屋の点検。2階のタンスや本棚等は全て倒されており、平穩に過ごせそうなスペースはどこにもなかった。このまま生きていかなばならぬといった絶望の中、一縷の希望を託し水道、電気、ガスを確認したが、何も供給されていなかった。ここまでが自助の範囲であろう。

当時は大学3年生とはいえ若輩者であったが、近所の安否を気遣うに至った。

そもそも我が家はサラリーマンをしながら商売をしていた時期もあり、隣近所は数軒の商店が連なっている。クリーニング、薬局、自動車修理工場、雑貨屋、向かいに写真店、食堂など。いわゆる向こう三軒両隣といった様で、幼少からの付き合いがある。

そうなるに既に強い連帯感は無言のうちに起き、共助や公助などという言葉が要らぬほどで、日暮れまでには一帯の安全確認が終わっていた。

その頃は両親が共働きで、やはり帰宅の別路線のバス車中で地震にあった母親は、食材確保と想ったらしく、何故か肉をしこたま買って帰ってきた。震災一日目はこのようにキャンプ用の卓上コンロで焼肉となり、6月という暖かい気候もあって不便を感じずに過ごした。

自宅は、仙台旧市街の丘陵地にあって、一帯の被害もそれほどではなく、電気は翌日復旧したし、ガス、水道と全ての復旧には2週間ほどだったと記憶している。

次のネックは風呂だったと思う。ガス風呂は全くお湯を焚くことができなかったが、我が家は石油釜の風呂で、お風呂をもらいに友人や親戚がドヤドヤと集まったと記憶している。

今や「お風呂をもらう」や「醤油を借りる」こと自体、死語というか、実際行われなくなって相当に久しい。

たかだか30年ほど前の出来事だが、10年一昔の如く、30年は四半世紀以上も前であり、綾小路きみまろではないが、あれから30年、地方の仙台でも様変わりが激しいのである。

2. あの時といま

仙台市の人口は65万人から100万人を超え、世帯数は倍に、市街地も周辺開発が造成でどんどん拡大し、D I D地区(人口集中地区)は昭和35年当時約33km²だったものが、平成17年には約120km²と3.6倍に達している。

同地区の人口は昭和35年当時約34万人が平成17年には約84万人と2.5倍であり、人口に比し、面積の伸び率の方が大きく、このことは市街地の膨張を意味しており、宅地は無論、道路・上下水・電力・ガスといったインフラ整備が従前は非可住地だった山林や農地に及んでいることは明白で、都市計画法が創設された昭和45年以前や宅地造成規制法以前の法規制に関わらずに開発された旧市街地の縁辺、さらに、宅地化が促進した周辺の新市街地というように、ドーナッツを押しつぶしたかのごとくに都市は膨張していったのである。

当時は20階を超える建物はなかったが、仙台都心は40階ほどの開発ビルや高層マンションが竹の子のように生え、新幹線、地下鉄といった軌道が整備され、高速道路も東北道一本から常磐道、三陸道、ラダー状に結ぶ南部道路、東部道路、市街地拡大に合わせ整備された環状・放射状の幹線道路と、30年前の市民が予想もつかぬほどに発展している。小学生の頃に描いた未来像が迫ってくるような勢いで、豊かな都市生活を享受できるまでになった。

しかし、私のように下町的な育ち方をした者以外は、いわゆる団地世代であり、隣近所もないまま、小中高大とエスカレータの如く生活時間をおき、昔をふり返ることがなかったのである。

3. 実はもっと大きなゆがみ

50歳ばかりの人生でこうなのだから、もっと長い時間レベルではどうなのだろうか。

私は工学的な素質は残念ながらあまり持ち合わせていないので、社会や歴史的なことを切り口にして考えてみる。

突然クイズだが、いわゆる戦後、人口が最も多かった都道府県はお分かりだろうか。今後日本の人口は減少に転じるが、人口が増加傾向を示す都道府県が二つある。それはどこか？

前者は新潟県が正解。隠語に近い裏日本日本海。実は江戸や大阪、京都に次ぐ人口の集積は、北陸から新潟にかけて多かったのである。いずれも稲作地帯である。

後者は東京都と沖縄県である。やはりマスの大きい東京は勢力の維持が続き、沖縄は出生率が高いので自然増加>社会増加を保ち続ける。

ところで何故新潟県で人口が減少したかと言えば、マッカーサーによる農地改革、多くの農家二三男の食い扶持を確保する太平洋ベルト地帯を開発せよとの大号令によるものと言われている。

この戦後から復興の数十年の間に何百万人もの人々が故郷を離れ、東京から阪神までの間に続々と民族大移動をしたわけである。

弓のような形をしている日本の外側にこのような移動が生じたので、重心も変わればインフラの整備ボリュームも総体的には大きくなった。さらにアメリカを向いても21世紀は何もしてくれそうにないので、天気予報みたいに東シナ海方面の勢力がさらに高まってくるであろう。

さて、先ほど、人口増加は東京都と沖縄県で維持されると記した。沖縄は内部循環が可能だが、本土では東京都が肥える反面、その他の地方はさらに環境が劣悪になっていく。

本年内に東北新幹線は青森まで伸びるが、青森の人口は便利になった分首都圏に吸い込まれていく。はじめチョロチョロなかパッパではないが、そろそろ結論に向かいたいと思う。

4. 21世紀は嘆くばかりか

私たち地球に住む多くの市民は、地球人たる故、災害とは隣り合わせて生活をしなければならぬ。今年に入り、ハイチで未曾有の大地震が発生し、震災で15万人亡くなったと報じられている。このように災害リスクは、世の中がいかに便利になっても、減ることはなく、むしろ増大していく。

リスクをカバーするコミュニティもハッキリ言ってあてにできない。都会で人口が増加する以上、コミュニティはさらに固有化し、さらに時間的視野では断片的にならざるを得ないからである。

マンションの運営すら管理できない貧弱なコミュニティが大規模な震災の復興に力を発揮できるのだろうか。終わりに近づいてきて、悲観的な感じになってきたが、21世紀は市民が自意識のもと、様変わりしていくのである。

いや、時の人鳩山由紀夫風に言えば、様変わりしていこうではありませんか。

5. 21世紀の地域づくりを牽引するリーダーの台頭

これまで、災害対応や犯罪対策などの安全安心なまちづくりは、行政が行うものという認識が少なからず存在し、いわゆる行政依存、行政主導型の構造があった。

一方、市民の価値観やライフスタイルの変化に伴うニーズの多様化、社会問題の多様化・複雑化とともに、少子高齢化や経済活動の低迷による財政の逼迫が深刻化しており、行政の守備範囲が限界にきている。

このような状況下で犠牲者ゼロを目指した安全安心なまちづくりを進めるためには、自助・共助を担う住民の力と公助を担う行政とが一体となった地域全体で取り組む地域主導型の構造への転換が求められるとともに、自己解決能力を備えた地域コミュニティが、地域の中心的な主体として、自主性や責任を自覚して役割を果たすための能力を高めていくことが課題となる。

また、地域の自主性、自立性を促進するためには、行政側も地域ニーズに即した対応や支援ができるように、組織や窓口のあり方について改善していく必要がある。

(1) 市民(地域)力とは何か

市民(地域)力とは、地域を維持していこうとする「意志」と「能力」で、さらに「地域共同体と市民の関係性の中で発揮する力」と捉える。市民(地域)は「郷土愛」を共有している。

(2) 市民(地域)力の強化とは

市民(地域)力の強化とは、「信頼の関係性や連帯の関係性を強くすることによって、近隣関係にある市民(地域)の自治的な主体性、権能と責任を強くすること」である。

(3) 市民(地域)力を強化する意義・必要性とは

豊かな社会資本(ソーシャル・キャピタル)を有する地域づくりのためには市民(地域)力は欠かせない。市民(地域)力は、自立的な分権型社会の基盤である。

(4) 防災・防犯を軸として市民(地域)力を強化する意義・必要性とは

市民(地域)力の強化は、子育て、介護など住民の日常的な幸せの向上につながる多様な地域課題を解決する力となり、これによって、防災、防犯力という非日常的な市民(地域)の幸せの根本土台

も大きく強化されることとなる。

(5)「市民(地域)力の強化による安全安心なまちづくり」とは何か

市民が、より幸せに暮らすことができる都市装置づくりであり、防災・防犯まちづくりはその都市装置の一つと位置付けられる。このような都市装置は、また、新たなガバナンスが求める「新たな公」の機能である。

地域への愛着・誇りが人とひと、人と地域の信頼感・連帯感を醸成することから、古くから伝承されている祭りや昔話、まちなみの再評価などを通じてまちの歴史性・文化性を古くからそこに住んでいる市民だけではなく、新たな市民にも伝える取組みを重視する。

また、安全安心に関する取組みだけでなく、福祉など地域の様々な既存の取組みについて良い点を認識し、それをさらに伸ばすことを重視することや、多様な主体が実施している既存の様々な取組みを抽出し、それらの効果と課題を認識したうえで、複合化・総合化による相乗効果を図るなどの取組みが有効である。

これらは、日常の生活水準や社会福祉の向上を目指す市民意識を目覚めさせるひとつの契機であり間口の広いものである。

21世紀の地域社会を牽引するリーダーはドンドン増えると期待したい。それは、いわゆる団塊の世代の皆様である。

高齢化社会となり、現役を退いた人々は、地域に再就職をしてもらう。いや、再就職していただかないと地域が持たないのである。

こちらを読まれている多くの皆さんは、そうだそうだと思っただき、社会人としての成長の証を地域社会や福祉の向上に還元すべきなのである。

欧米のように、このような活動に対する土壌がないので、気恥ずかしがる紳士もいるだろう。

経済成長を支え、企業戦士といわれ、少しばかりの安息を感じながら、これからは地域貢献へと、もう少しライフサイクルを組み直し市民協働者として活動していただく。

特に技術士はこのような活動を牽引する人材として活躍が期待されている。

先の鳩山由紀夫は、施政方針演説の中で「いのち」を24回唱え、このように結んでいる。

いのちを守るための「新しい公共」は、この国だからこそ、世界に向けて誇りを持って発信できる。

私はそう確信しています。

以上

次回の防災・減災の輪は、防災支援委員会の大元守委員長にお願いいたします。